



2019年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月13日

上場会社名 帝国繊維株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3302 URL <http://www.teisen.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 飯田 時章
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画部長 (氏名) 岡村 建 TEL 03 (3281) 3022
 四半期報告書提出予定日 2019年5月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第1四半期の連結業績（2019年1月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第1四半期	13,532	27.1	2,715	47.9	2,980	43.1	2,063	44.1
2018年12月期第1四半期	10,647	18.2	1,835	3.3	2,082	7.3	1,432	6.5

(注) 包括利益 2019年12月期第1四半期 3,361百万円 (-%) 2018年12月期第1四半期 △35百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第1四半期	78.53	77.18
2018年12月期第1四半期	54.60	53.76

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期第1四半期	66,970	49,828	73.6	1,875.48
2018年12月期	62,134	47,517	75.6	1,787.53

(参考) 自己資本 2019年12月期第1四半期 49,278百万円 2018年12月期 46,967百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年12月期に係る連結財政状態については、当該表示方法の変更を反映した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2019年12月期	—	—	—	—	—
2019年12月期（予想）	—	0.00	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2019年12月期の連結業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	1.2	4,500	0.5	5,000	0.1	3,400	△0.1	129.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期 1 Q	27, 218, 400株	2018年12月期	27, 218, 400株
② 期末自己株式数	2019年12月期 1 Q	943, 124株	2018年12月期	943, 117株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年12月期 1 Q	26, 275, 282株	2018年12月期 1 Q	26, 227, 725株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（日付の表示方法の変更）

「2019年12月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済に減速懸念が出ているものの、積極的な経済・金融政策を背景に、企業業績や雇用環境など緩やかな回復が続く一方、英国のEU離脱や米国による貿易摩擦など国際政治における不確実性の高まりなどもあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

防災事業の分野では、熊本地震、大阪北部地震及び北海道胆振東部地震など各地で地震が頻発し、深刻な被害をもたらしていることに加え、九州北部豪雨、西日本豪雨及び台風21号など異常気象による水害被害は、広範な地域に甚大な被害を発生させており、大規模自然災害の脅威が一層激甚化、巨大化、多発化する中、国民生活、企業活動に大きな混乱を生じさせています。さらには、高い確率での発生が予測されている首都直下地震、南海トラフ地震による脅威もますます高まっています。また、ニュージーランドやスリランカなど世界各地でテロが発生し、多くの人命が奪われるなど、世界の治安は悪化を辿っており、テロをはじめとする特殊災害のリスクが世界的な拡がりを見せている中、いよいよ開催まで1年余りとなった東京オリンピック・パラリンピックを見据えたテロなどの特殊災害への対応が急務となっており、かかる状況下、多様化する災害に対する官民挙げての防災体制の確立がますます重要となっております。

繊維事業の分野では、リネン（麻）につきましては、麻素材が市場に定着してきたこともあり、順調に売り上げを伸ばしつつあります。また、耐熱、耐切削、高強度など優れた機能の特徴とする高機能繊維につきましては、防護服分野を中心に新規商材の開発が進捗しつつあります。

2017年度よりスタートした第四次中期経営計画「帝国繊維（テイセン）2019」では、消防など官需防災における装備充実に対するニーズ対応などに加えて、特に原子力発電所やコンビナートなど基幹産業を中心とした民需防災分野における防災・減災対策への応需が、業績に大きく貢献しており、掲げた主要テーマはいずれも大きく前進しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は135億3千2百万円（前年同期比27.1%増）、営業利益は27億1千5百万円（前年同期比47.9%増）、経常利益は29億8千万円（前年同期比43.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は20億6千3百万円（前年同期比44.1%増）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

防災事業では、コンビナートなど大手民間企業向け大型防災資機材が業績に貢献している他、救助工作車、空港化学消防車も堅調に推移、さらに空港向けセキュリティ機材も売上を伸ばすなど、売上高で112億6千3百万円（前年同期比47.4%増）となりました。

繊維事業では、前期売上に貢献した官公庁向け繊維資材が減少した結果、売上高は21億3千7百万円（前年同期比25.3%減）となりました。

不動産賃貸事業・その他は、概ね順調に推移しておりますが、前期増加したその他収入が減少した結果、売上高は1億3千2百万円（前年同期比8.5%減）となりました。

最終年度を迎える今期は、ますます緊急性・重要性が高まっている水害対策に関し、送水・排水機能に優れ極めて操作性の高い特殊車輛により、消防防災の対応力充実強化に一段と貢献する他、東京オリンピック・パラリンピック及び訪日外国人観光客の爆発的増加に対するテロ等の特殊災害への対応についても強化・発展させてまいりなど、「帝国繊維（テイセン）2019」に掲げた諸テーマの完遂を期して参ります。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産が48億3千6百万円増加し、669億7千万円となりました。

これは主として、たな卸資産が減少した一方で、現金及び預金の増加、売上債権の増加や保有上場株式の含み益の増加などがあったことによるものです。

負債は、仕入債務や繰延税金負債の増加などがあり、前連結会計年度末と比べ25億2千5百万円増加し、171億4千2百万円となりました。

純資産は、利益剰余金や保有上場株式の含み益の増加などがあり、前連結会計年度末と比べ23億1千万円増加し、498億2千8百万円となりました。

この結果、自己資本比率は73.6%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では2019年2月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,514,303	12,403,254
受取手形及び売掛金	8,156,345	9,900,182
有価証券	12,449,990	12,349,979
商品及び製品	6,211,966	4,164,347
仕掛品	1,214,931	985,430
原材料及び貯蔵品	554,598	576,964
その他	401,571	226,568
貸倒引当金	△674	—
流動資産合計	37,503,032	40,606,727
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,598,908	2,670,769
機械装置及び運搬具（純額）	308,127	304,925
工具、器具及び備品（純額）	330,165	321,950
土地	1,672,809	1,695,768
建設仮勘定	190,263	95,118
有形固定資産合計	5,100,274	5,088,532
無形固定資産	46,449	126,614
投資その他の資産		
投資有価証券	18,967,247	20,822,981
退職給付に係る資産	25,418	19,602
繰延税金資産	72,849	89,363
その他	422,092	220,152
貸倒引当金	△3,159	△3,159
投資その他の資産合計	19,484,449	21,148,940
固定資産合計	24,631,173	26,364,087
資産合計	62,134,206	66,970,815

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,494,269	6,717,437
1年内返済予定の長期借入金	77,200	77,200
未払法人税等	835,862	974,446
役員賞与引当金	6,000	1,500
賞与引当金	—	128,765
受注損失引当金	5,108	—
その他	1,407,362	1,934,542
流動負債合計	7,825,802	9,833,892
固定負債		
長期借入金	78,600	59,300
長期預り保証金	737,360	765,828
繰延税金負債	5,510,039	6,026,617
退職給付に係る負債	114,930	109,262
資産除去債務	30,376	30,376
長期未払金	319,730	317,330
固定負債合計	6,791,036	7,308,715
負債合計	14,616,839	17,142,607
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,444,090	1,444,090
資本剰余金	818,461	818,461
利益剰余金	32,454,908	33,467,302
自己株式	△376,396	△376,414
株主資本合計	34,341,063	35,353,439
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,687,304	13,975,893
繰延ヘッジ損益	△60,412	△50,536
その他の包括利益累計額合計	12,626,892	13,925,357
新株予約権	549,411	549,411
純資産合計	47,517,366	49,828,208
負債純資産合計	62,134,206	66,970,815

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 （四半期連結損益計算書）
 （第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2018年1月1日 至 2018年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）
売上高	10,647,856	13,532,686
売上原価	7,851,109	9,662,279
売上総利益	2,796,747	3,870,407
販売費及び一般管理費	960,966	1,154,450
営業利益	1,835,781	2,715,957
営業外収益		
受取利息	75	79
受取配当金	219,572	250,852
持分法による投資利益	42	—
その他	36,061	15,238
営業外収益合計	255,752	266,170
営業外費用		
支払利息	1,164	947
租税公課	3,062	—
減価償却費	2,083	—
持分法による投資損失	—	495
その他	2,950	3
営業外費用合計	9,260	1,445
経常利益	2,082,273	2,980,681
特別損失		
固定資産処分損	—	35
特別損失合計	—	35
税金等調整前四半期純利益	2,082,273	2,980,646
法人税、住民税及び事業税	689,679	989,175
法人税等調整額	△39,459	△71,934
法人税等合計	650,219	917,241
四半期純利益	1,432,053	2,063,405
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,432,053	2,063,405

（四半期連結包括利益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2018年1月1日 至 2018年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）
四半期純利益	1,432,053	2,063,405
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,414,493	1,288,588
繰延ヘッジ損益	△52,774	9,876
その他の包括利益合計	△1,467,268	1,298,465
四半期包括利益	△35,215	3,361,870
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△35,215	3,361,870

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2018年1月1日 至 2018年3月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	防災	繊維	不動産賃貸	その他	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	7,643,167	2,860,486	122,877	21,325	10,647,856	—	10,647,856
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,056	17,264	2,610	—	20,930	△20,930	—
計	7,644,223	2,877,750	125,487	21,325	10,668,787	△20,930	10,647,856
セグメント利益	1,811,157	215,959	90,799	15,932	2,133,849	△298,068	1,835,781

(注) 1. セグメント利益の調整額△298,068千円には、セグメント間取引消去△1,277千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△296,790千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	防災	繊維	不動産賃貸	その他	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	11,263,079	2,137,592	120,346	11,667	13,532,686	—	13,532,686
セグメント間の内部売上高又は振替高	529	4,536	2,820	—	7,885	△7,885	—
計	11,263,609	2,142,129	123,166	11,667	13,540,572	△7,885	13,532,686
セグメント利益	2,901,770	186,379	82,695	6,016	3,176,862	△460,905	2,715,957

(注) 1. セグメント利益の調整額△460,905千円には、セグメント間取引消去△222千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△460,682千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。